

令和 2 年度
平田村
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 平田村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 平田村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 資産老朽化比率	28
(5) 住民一人当たり行政コスト	29
(6) 受益者負担割合	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

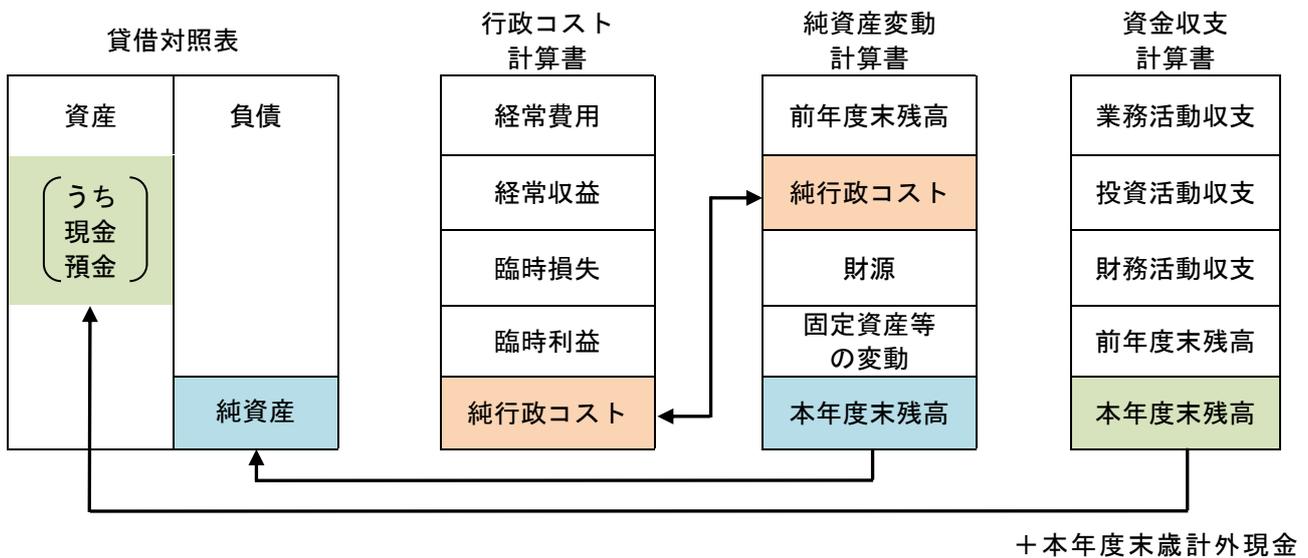
■平田村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計
一部事務組合等	須賀川地方広域消防組合	第三セクター社等	株式会社道の駅ひらた
	石川地方生活環境施設組合		
	公立小野町地方総合病院企業団		
	福島県後期高齢者医療広域連合		
	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計		
	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計		
	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 平田村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は平田村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,305,965	19,219,821	20,340,220	固定負債	7,223,673	8,442,945	8,944,280
有形固定資産	15,581,216	18,358,811	19,478,376	地方債等	6,770,352	7,989,623	8,250,968
事業用資産	6,384,050	6,397,052	7,455,095	長期未払金	0	0	0
土地	1,386,087	1,386,087	1,450,259	退職手当引当金	449,247	449,247	519,552
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	9,995,797	10,007,963	10,536,509	その他	4,074	4,074	173,759
建物減価償却累計額	△5,851,089	△5,851,089	△6,032,422	流動負債	878,970	1,012,195	1,054,530
工作物	1,728,203	1,729,039	3,064,964	1年内償還予定地方債等	768,168	899,197	910,206
工作物減価償却累計額	△874,947	△874,947	△1,954,899	未払金	0	0	22,170
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	1,363
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	45,874	48,070	54,377
航空機	0	0	0	預り金	37,509	37,509	38,299
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	27,419	27,419	28,116
その他	0	0	0	負債合計	8,102,643	9,455,139	9,998,810
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	390,684	固定資産等形成分	17,358,411	20,272,267	21,410,904
インフラ資産	9,101,561	11,847,823	11,847,823	余剰分(不足分)	△7,697,074	△8,971,814	△9,308,949
土地	379,547	379,547	379,547	他団体出資等分	0	0	0
建物	2,782,550	2,782,550	2,782,550	純資産合計	9,661,338	11,300,454	12,101,955
建物減価償却累計額	△2,180,870	△2,180,870	△2,180,870				
工作物	20,718,300	27,106,019	27,106,019				
工作物減価償却累計額	△12,597,967	△16,239,423	△16,239,423				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	129,400	159,696	384,212				
物品減価償却累計額	△33,795	△45,760	△208,753				
無形固定資産	17,166	23,880	24,447				
ソフトウェア	17,166	23,880	24,399				
その他	0	0	47				
投資その他の資産	707,583	837,130	837,398				
投資及び出資金	126,556	126,556	126,616				
有価証券	7,941	7,941	7,941				
出資金	118,615	118,615	118,675				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	38,475	67,159	67,208				
長期貸付金	2,000	2,000	2,000				
基金	545,082	650,383	650,383				
減債基金	0	0	0				
その他	545,082	650,383	650,383				
その他	0	0	159				
徴収不能引当金	△4,530	△8,968	△8,968				
流動資産	1,458,016	1,535,772	1,760,545				
現金預金	399,192	466,004	625,773				
資金	361,683	428,495	587,665				
歳計外現金	37,509	37,509	38,108				
未収金	6,390	17,335	48,951				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,052,446	1,052,446	1,070,684				
財政調整基金	572,978	572,978	590,888				
減債基金	479,468	479,468	479,796				
棚卸資産	0	0	15,184				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△13	△13	△47				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	17,763,981	20,755,593	22,100,765	負債及び純資産合計	17,763,981	20,755,593	22,100,765

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 177 億 64 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 96 億 61 百万円（54.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 81 億 3 百万円（45.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 207 億 56 百万円、純資産は約 113 億円（54.4%）、負債は約 94 億 55 百万円（45.6%）、連結会計では資産は約 221 億 6 百万円、純資産は約 121 億 2 百万円（54.8%）、負債は約 99 億 99 百万円（45.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,179,133	16,305,965	0.8%	19,196,860	19,219,821	0.1%	19,783,298	20,340,220	2.8%
有形固定資産	15,455,899	15,581,216	0.8%	18,353,099	18,358,811	0.0%	18,948,653	19,478,376	2.8%
事業用資産	6,102,140	6,384,050	4.6%	6,102,140	6,397,052	4.8%	6,671,448	7,455,095	11.7%
土地	1,386,087	1,386,087	0.0%	1,386,087	1,386,087	0.0%	1,451,122	1,450,259	△0.1%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	8,949,231	9,995,797	11.7%	8,949,231	10,007,963	11.8%	9,560,065	10,536,509	10.2%
建物減価償却累計額	△5,639,260	△5,851,089	3.8%	△5,639,260	△5,851,089	3.8%	△5,872,967	△6,032,422	2.7%
工作物	1,719,889	1,728,203	0.5%	1,719,889	1,729,039	0.5%	2,808,843	3,064,964	9.1%
工作物減価償却累計額	△834,212	△874,947	4.9%	△834,212	△874,947	4.9%	△1,910,703	△1,954,899	2.3%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	520,406	0	△100.0%	520,406	0	△100.0%	635,088	390,684	△38.5%
インフラ資産	9,318,891	9,101,561	△2.3%	12,195,112	11,847,823	△2.8%	12,195,112	11,847,823	△2.8%
土地	374,135	379,547	1.4%	374,135	379,547	1.4%	374,135	379,547	1.4%
建物	2,782,550	2,782,550	0.0%	2,782,550	2,782,550	0.0%	2,782,550	2,782,550	0.0%
建物減価償却累計額	△2,154,485	△2,180,870	1.2%	△2,154,485	△2,180,870	1.2%	△2,154,485	△2,180,870	1.2%
工作物	20,505,559	20,718,300	1.0%	26,882,002	27,106,019	0.8%	26,882,002	27,106,019	0.8%
工作物減価償却累計額	△12,188,867	△12,597,967	3.4%	△15,689,090	△16,239,423	3.5%	△15,689,090	△16,239,423	3.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	57,476	129,400	125.1%	86,484	159,696	84.7%	238,452	384,212	61.1%
物品減価償却累計額	△22,608	△33,795	49.5%	△30,637	△45,760	49.4%	△156,359	△208,753	33.5%
無形固定資産	13,071	17,166	31.3%	17,264	23,880	38.3%	18,051	24,447	35.4%
ソフトウェア	13,071	17,166	31.3%	17,264	23,880	38.3%	18,004	24,399	35.5%
その他	0	0	-	0	0	-	47	47	△0.1%
投資その他の資産	710,163	707,583	△0.4%	826,498	837,130	1.3%	816,594	837,398	2.5%
投資及び出資金	126,059	126,556	0.4%	126,059	126,556	0.4%	115,653	126,616	9.5%
有価証券	7,941	7,941	0.0%	7,941	7,941	0.0%	7,941	7,941	0.0%
出資金	118,118	118,615	0.4%	118,118	118,615	0.4%	107,712	118,675	10.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	48,677	38,475	△21.0%	88,036	67,159	△23.7%	88,088	67,208	△23.7%
長期貸付金	2,000	2,000	0.0%	2,000	2,000	0.0%	2,000	2,000	0.0%
基金	536,221	545,082	1.7%	618,725	650,383	5.1%	618,725	650,383	5.1%
減債基金	36	0	△100.0%	36	0	△100.0%	36	0	△100.0%
その他	536,185	545,082	1.7%	618,689	650,383	5.1%	618,689	650,383	5.1%
その他	0	0	-	0	0	-	451	159	△64.7%
徴収不能引当金	△2,794	△4,530	62.1%	△8,322	△8,968	7.8%	△8,322	△8,968	7.8%
流動資産	1,281,710	1,458,016	13.8%	1,358,595	1,535,772	13.0%	1,514,801	1,760,545	16.2%
現金預金	350,380	399,192	13.9%	415,909	466,004	12.0%	516,163	625,773	21.2%
資金	313,255	361,683	15.5%	378,783	428,495	13.1%	478,457	587,665	22.8%
歳計外現金	37,125	37,509	1.0%	37,125	37,509	1.0%	37,706	38,108	1.1%
未収金	9,015	6,390	△29.1%	20,372	17,335	△14.9%	48,776	48,951	0.4%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	922,317	1,052,446	14.1%	922,317	1,052,446	14.1%	933,578	1,070,684	14.7%
財政調整基金	442,933	572,978	29.4%	442,933	572,978	29.4%	454,194	590,888	30.1%
減債基金	479,384	479,468	0.0%	479,384	479,468	0.0%	479,384	479,796	0.1%
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	14,898	15,184	1.9%
その他	0	0	-	0	0	-	1,458	0	△100.0%
徴収不能引当金	△2	△13	550.0%	△3	△13	333.3%	△71	△47	△34.1%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	17,460,843	17,763,981	1.7%	20,555,455	20,755,593	1.0%	21,298,099	22,100,765	3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度平田村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,415,077	7,223,673	△2.6%	8,758,877	8,442,945	△3.6%	9,166,884	8,944,280	△2.4%
地方債等	6,921,024	6,770,352	△2.2%	8,264,825	7,989,623	△3.3%	8,416,482	8,250,968	△2.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	462,560	449,247	△2.9%	462,560	449,247	△2.9%	534,616	519,552	△2.8%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	31,493	4,074	△87.1%	31,493	4,074	△87.1%	215,787	173,759	△19.5%
流動負債	773,764	878,970	13.6%	903,723	1,012,195	12.0%	948,680	1,054,530	11.2%
1年内償還予定地方債等	667,961	768,168	15.0%	793,941	899,197	13.3%	803,709	910,206	13.3%
未払金	0	0	-	0	0	-	26,606	22,170	△16.7%
未払費用	0	0	-	0	0	-	1,451	1,363	△6.1%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	64,842	45,874	△29.3%	68,820	48,070	△30.2%	74,593	54,377	△27.1%
預り金	37,125	37,509	1.0%	37,125	37,509	1.0%	37,750	38,299	1.5%
その他	3,836	27,419	614.7%	3,836	27,419	614.7%	4,572	28,116	515.0%
負債合計	8,188,841	8,102,643	△1.1%	9,662,600	9,455,139	△2.1%	10,115,564	9,998,810	△1.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,101,450	17,358,411	1.5%	20,119,178	20,272,267	0.8%	20,716,876	21,410,904	3.4%
余剰分(不足分)	△7,829,448	△7,697,074	△1.7%	△9,226,323	△8,971,814	△2.8%	△9,534,341	△9,308,949	△2.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	9,272,002	9,661,338	4.2%	10,892,855	11,300,454	3.7%	11,182,534	12,101,955	8.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3 億 3 百万円 (1.7%) の増加、純資産は約 3 億 89 百万円 (4.2%) の増加、負債は約 86 百万円 (1.1%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 2 億円 (1.0%) の増加、純資産は約 4 億 8 百万円 (3.7%) の減少、負債は約 2 億 7 百万円 (2.1%) の減少、連結会計では資産は約 8 億 3 百万円 (3.8%) の増加、純資産は約 9 億 19 百万円 (8.2%) の増加、負債は約 1 億 17 百万円 (1.2%) の減少となりました。

③令和2年度平田村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平田村が保有している資産状況についてみていきますが、単に平田村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分を公表している自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、平田村における資産形成の特徴が把握可能となります。

平田村における資産の構成を見ると、事業用資産が35.9%、インフラ資産が51.2%となっています。

面積や自治体の特性により、事業用資産とインフラ資産のバランスや特徴は異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（東北） 51自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525自治体

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
有形固定資産	15,455,899	15,581,216	125,317	21,851,469	55,764,732	159,198,803	25,485,110
事業用資産	6,102,140	6,384,050	281,910	9,336,135	25,228,849	80,070,740	11,363,305
インフラ資産	9,318,891	9,101,561	△217,331	8,386,182	23,859,327	56,792,500	10,592,169
物品	34,867	95,605	60,738	237,438	261,631	994,386	171,556
無形固定資産	13,071	17,166	4,095	347,512	90,794	267,699	26,493
投資その他の資産	710,163	707,583	△2,580	3,362,520	7,551,997	20,823,889	3,324,348
流動資産	1,281,710	1,458,016	176,305	2,482,225	4,228,382	14,059,801	2,379,026
資産合計	17,460,843	17,763,981	303,138	28,043,726	67,635,905	194,350,192	31,214,977
項目 (資産合計に対する構成比)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
有形固定資産	88.5%	87.7%	△0.8%	77.9%	82.4%	81.9%	81.6%
事業用資産	34.9%	35.9%	1.0%	33.3%	37.3%	41.2%	36.4%
インフラ資産	53.4%	51.2%	△2.1%	29.9%	35.3%	29.2%	33.9%
物品	0.2%	0.5%	0.3%	0.8%	0.4%	0.5%	0.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	1.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.1%	4.0%	△0.1%	12.0%	11.2%	10.7%	10.6%
流動資産	7.3%	8.2%	0.9%	8.9%	6.3%	7.2%	7.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

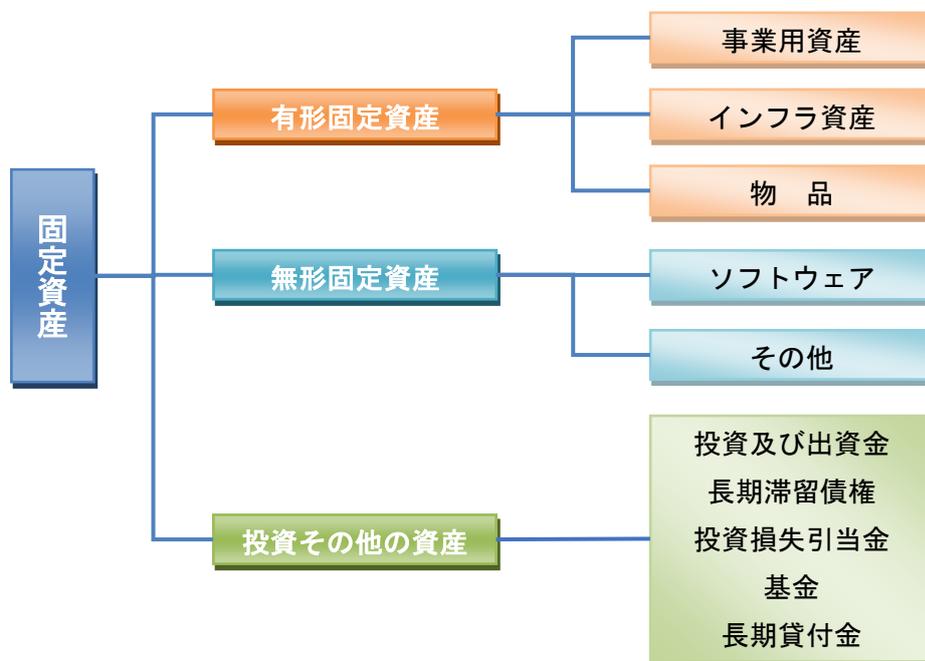
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

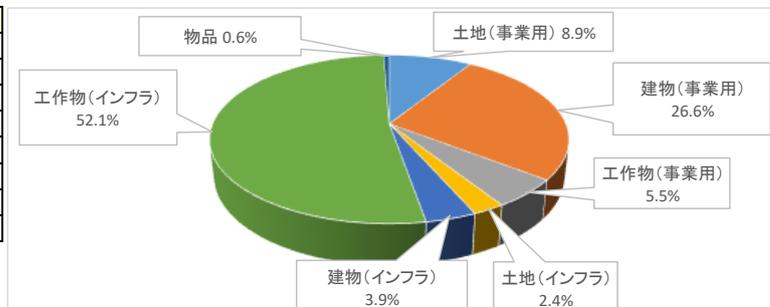


□) 有形固定資産の状況

これまでに平田村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,386,087	8.9%
建物(事業用)	4,144,708	26.6%
工作物(事業用)	853,256	5.5%
土地(インフラ)	379,547	2.4%
建物(インフラ)	601,680	3.9%
工作物(インフラ)	8,120,333	52.1%
物品	95,605	0.6%
合計	15,581,216	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の52.1%、次いで建物(事業用資産)の26.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

平田村においては、60.9%と他団体と比較するとやや低い水準です。なお、事業用資産は57.4%、インフラ資産は62.9%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
償却資産取得価額合計	34,014,704	35,354,249	1,339,546	38,844,669	77,973,581	271,271,278	42,429,042
減価償却累計額	20,839,433	21,538,668	699,235	23,865,681	43,716,464	96,416,295	26,649,146
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.3%	60.9%	△0.3%	61.4%	56.1%	35.5%	62.8%
【参考】事業用資産	60.7%	57.4%	△3.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.0%	58.5%	△4.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	48.5%	50.6%	2.1%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.6%	62.9%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	59.4%	60.8%	1.4%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	39.3%	26.1%	△13.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度平田村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

平田村の純資産比率は54.4%で他団体と比較すると低めの水準となります。

ただし、平田村においては、地方債の内、過疎対策事業債等（※1）、交付税補填される地方債の占める割合が大きく、一概に財務体質が悪い状況とは言えません。

※1. 平田村においては、地方債残高の内、交付税補填される金額は72.4%であり、残りの27.6%の金額が村負担分になります。

なお、令和2年度末時点での平田村の地方債残高の内、過疎対策事業債（※2）の割合は35.6%になります。

※2. 過疎対策事業債については、借入額の70%が交付税補填される性質（村負担額は残りの30%）の地方債となります。

■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅱ-1 （25団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （14団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （8団体）	
資産合計	17,460,843	17,763,981	303,138	24,333,694	59,993,113	173,258,604	27,864,136
負債合計	8,188,841	8,102,643	△86,198	4,628,140	11,422,524	43,352,321	5,583,871
純資産合計	9,272,002	9,661,338	389,336	19,705,554	48,570,590	129,906,283	22,280,265
純資産比率	53.1%	54.4%	1.3%	81.0%	81.0%	75.0%	80.0%
負債比率	88.3%	83.9%	△4.5%	23.5%	23.5%	33.4%	20.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、平田村は42.4%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準ですが、地方債残高の内、35.6%は過疎対策事業債となります。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅱ-1 （25団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （14団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （8団体）	
資産合計	17,460,843	17,763,981	303,138	24,333,694	59,993,113	173,258,604	27,864,136
地方債残高	7,588,985	7,538,520	△50,465	3,543,268	8,688,568	34,364,970	4,011,251
資産合計対地方債割合	43.5%	42.4%	△1.0%	14.6%	14.5%	19.8%	14.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,259,846	5,586,056	6,901,585
業務費用	2,174,734	2,520,106	3,091,314
人件費	803,941	847,466	1,098,017
職員給与費	640,780	674,852	898,782
賞与等引当金繰入額	45,874	48,070	54,377
退職手当引当金繰入額	0	0	4,360
その他	117,287	124,544	140,498
物件費等	1,334,556	1,597,439	1,866,244
物件費	590,338	703,678	920,479
維持補修費	42,117	45,454	57,834
減価償却費	702,101	848,306	884,181
その他	0	0	3,749
その他の業務費用	36,237	75,201	127,053
支払利息	20,584	50,363	51,406
徴収不能引当金繰入額	1,747	2,195	2,195
その他	13,906	22,643	73,453
移転費用	2,085,113	3,065,950	3,810,271
補助金等	1,514,795	2,777,833	2,794,406
社会保障給付	264,904	264,904	988,110
他会計への繰出金	284,674	0	0
その他	20,740	23,213	27,755
経常収益	96,561	264,654	588,264
使用料及び手数料	41,593	183,620	355,550
その他	54,968	81,034	232,714
純経常行政コスト	4,163,285	5,321,402	6,313,321
臨時損失	225,773	225,773	233,944
災害復旧事業費	225,773	225,773	225,970
資産除売却損	0	0	7,799
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	175
臨時利益	13,313	13,313	20,909
資産売却益	0	0	0
その他	13,313	13,313	20,909
純行政コスト	4,375,745	5,533,862	6,526,356

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約42億60百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約97百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約41億63百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約43億76百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約55億34百万円、連結会計で約65億26百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	3,509,928	4,259,846	21.4%	4,953,415	5,586,056	12.8%	6,317,429	6,901,585	9.2%
業務費用	2,273,206	2,174,734	△4.3%	2,677,044	2,520,106	△5.9%	3,282,755	3,091,314	△5.8%
人件費	764,864	803,941	5.1%	843,236	847,466	0.5%	1,081,683	1,098,017	1.5%
職員給与費	589,979	640,780	8.6%	635,221	674,852	6.2%	853,450	898,782	5.3%
賞与等引当金繰入額	64,842	45,874	△29.3%	68,820	48,070	△30.2%	69,717	54,377	△22.0%
退職手当引当金繰入額	45,474	0	△100.0%	74,521	0	△100.0%	78,764	4,360	△94.5%
その他	64,570	117,287	81.6%	64,674	124,544	92.6%	79,753	140,498	76.2%
物件費等	1,470,842	1,334,556	△9.3%	1,755,238	1,597,439	△9.0%	2,097,077	1,866,244	△11.0%
物件費	708,121	590,338	△16.6%	835,291	703,678	△15.8%	1,109,854	920,479	△17.1%
維持補修費	62,873	42,117	△33.0%	77,193	45,454	△41.1%	85,251	57,834	△32.2%
減価償却費	699,848	702,101	0.3%	842,754	848,306	0.7%	901,899	884,181	△2.0%
その他	0	0	-	0	0	-	74	3,749	4969.7%
その他の業務費用	37,499	36,237	△3.4%	78,570	75,201	△4.3%	103,995	127,053	22.2%
支払利息	26,440	20,584	△22.1%	59,896	50,363	△15.9%	60,602	51,406	△15.2%
徴収不能引当金繰入額	51	1,747	3325.5%	△2,172	2,195	△201.1%	△2,172	2,195	△201.1%
その他	11,008	13,906	26.3%	20,846	22,643	8.6%	45,565	73,453	61.2%
移転費用	1,236,722	2,085,113	68.6%	2,276,371	3,065,950	34.7%	3,034,674	3,810,271	25.6%
補助金等	627,880	1,514,795	141.3%	2,010,806	2,777,833	38.1%	2,762,969	2,794,406	1.1%
社会保障給付	263,414	264,904	0.6%	263,414	264,904	0.6%	265,216	988,110	272.6%
他会計への繰出金	344,520	284,674	△17.4%	0	0	-	0	0	-
その他	909	20,740	2182.2%	2,151	23,213	979.1%	6,488	27,755	327.8%
経常収益	74,374	96,561	29.8%	207,722	264,654	27.4%	532,224	588,264	10.5%
使用料及び手数料	35,036	41,593	18.7%	149,287	183,620	23.0%	164,322	355,550	116.4%
その他	39,338	54,968	39.7%	58,435	81,034	38.7%	367,902	232,714	△36.7%
純経常行政コスト	3,435,554	4,163,285	21.2%	4,745,693	5,321,402	12.1%	5,785,205	6,313,321	9.1%
臨時損失	150,155	225,773	50.4%	150,155	225,773	50.4%	164,225	233,944	42.5%
災害復旧事業費	149,215	225,773	51.3%	149,215	225,773	51.3%	150,218	225,970	50.4%
資産除売却損	940	0	△100.0%	940	0	△100.0%	940	7,799	729.6%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	13,066	175	△98.7%
臨時利益	11,836	13,313	12.5%	11,836	13,313	12.5%	11,836	20,909	76.7%
資産売却益	11,836	0	△100.0%	11,836	0	△100.0%	11,836	0	△100.0%
その他	0	13,313	-	0	13,313	-	0	20,909	-
純行政コスト	3,573,873	4,375,745	22.4%	4,884,012	5,533,862	13.3%	5,937,593	6,526,356	9.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等で経常費用は約7億50百万円(21.4%)の増加、経常収益は約22百万円(29.8%)の増加となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億28百万円(21.2%)増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8億2百万円(22.4%)増加となっています。

また、全体会計では純行政コストは約6億50百万円(13.3%)増加、連結会計では純行政コストは約5億89百万円(9.9%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、平田村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

平田村においては、業務費用が51.1%、移転費用が48.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.9%、物件費等に31.3%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
経常費用	3,509,928	4,259,846	749,919	4,382,567	10,826,535	32,204,000	5,435,959
業務費用	2,273,206	2,174,734	△98,472	2,786,795	6,195,569	18,469,418	3,754,826
人件費	764,864	803,941	39,077	709,845	1,632,242	5,618,702	863,244
物件費等	1,470,842	1,334,556	△136,286	1,978,277	4,252,754	12,391,394	2,400,072
その他の業務費用	37,499	36,237	△1,263	98,673	310,573	459,322	491,510
移転費用	1,236,722	2,085,113	848,391	1,510,322	4,796,357	13,849,412	1,928,111
項目 (経常費用に対する構成比)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.8%	51.1%	△13.7%	63.6%	57.2%	57.4%	69.1%
人件費	21.8%	18.9%	△2.9%	16.2%	15.1%	17.4%	15.9%
物件費等	41.9%	31.3%	△10.6%	45.1%	39.3%	38.5%	44.2%
その他の業務費用	1.1%	0.9%	△0.2%	2.3%	2.9%	1.4%	9.0%
移転費用	35.2%	48.9%	13.7%	34.5%	44.3%	43.0%	35.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平田村における減価償却費の構成割合は16.5%であり、人口1万人未満の自治体平均より若干低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
減価償却費	699,848	702,101	2,253	755,610	1,625,722	3,972,748	818,891
経常費用	3,509,928	4,259,846	749,919	4,382,567	10,826,535	32,204,000	5,435,959
対経常費用 減価償却費割合	19.9%	16.5%	△3.5%	17.2%	15.0%	12.3%	15.1%
未償却資産合計	13,188,342	13,832,748	644,405	38,844,669	77,973,581	271,271,278	42,429,042
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.1%	△0.2%	1.9%	2.1%	1.5%	1.9%
資産合計	17,460,843	17,763,981	303,138	24,333,694	59,993,113	173,258,604	27,864,136
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.0%	△0.1%	3.1%	2.7%	2.3%	2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平田村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が35.6%、扶助費である社会保障給付が6.2%、他会計の負担分である繰出金が6.7%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
経常費用	3,509,928	4,259,846	749,919	4,382,567	10,826,535	32,204,000	5,435,959
移転費用	1,236,722	2,085,113	848,391	1,510,322	4,796,357	13,849,412	1,928,111
補助金等	627,880	1,514,795	886,915	839,988	2,273,115	5,076,192	1,070,941
社会保障給付	263,414	264,904	1,490	218,003	1,452,337	5,059,111	348,001
他会計への繰出金	344,520	284,674	△59,846	437,052	1,034,202	3,443,968	500,317
その他	909	20,740	19,831	15,278	36,704	270,142	8,851
項目 (経常費用に対する構成比)	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	35.2%	48.9%	13.7%	34.5%	44.3%	43.0%	35.5%
補助金等	17.9%	35.6%	17.7%	19.2%	21.0%	15.8%	19.7%
社会保障給付	7.5%	6.2%	△1.3%	5.0%	13.4%	15.7%	6.4%
他会計への繰出金	9.8%	6.7%	△3.1%	10.0%	9.6%	10.7%	9.2%
その他	0.0%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.8%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,272,002	10,892,855	11,182,534
純行政コスト(△)	△4,375,745	△5,533,862	△6,526,356
財源	4,765,081	5,941,460	7,411,744
税収等	3,228,924	3,548,530	4,230,146
国県等補助金	1,536,157	2,392,930	3,181,598
本年度差額	389,336	407,599	885,388
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	25,579
その他	0	0	8,454
本年度純資産変動額	389,336	407,599	919,421
本年度末純資産残高	9,661,338	11,300,454	12,101,955

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約96億61百万円となっています。

また、全体会計では約113億円、連結会計では約121億2百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	9,400,176	9,272,002	△1.4%	11,102,977	10,892,855	△1.9%	11,346,149	11,182,534	△1.4%
純行政コスト(△)	△3,573,873	△4,375,745	22.4%	△4,884,012	△5,533,862	13.3%	△5,937,593	△6,526,356	9.9%
財源	3,440,701	4,765,081	38.5%	4,668,891	5,941,460	27.3%	5,803,021	7,411,744	27.7%
税収等	2,850,291	3,228,924	13.3%	3,224,268	3,548,530	10.1%	3,658,909	4,230,146	15.6%
国県等補助金	590,410	1,536,157	160.2%	1,444,623	2,392,930	65.6%	2,144,113	3,181,598	48.4%
本年度差額	△133,172	389,336	△392.4%	△215,121	407,599	△289.5%	△134,572	885,388	△757.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	4,999	0	△100.0%	4,999	0	△100.0%	△16,134	0	△100.0%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△2,134	25,579	△1298.7%
その他	0	0	-	0	0	-	△10,774	8,454	△178.5%
本年度純資産変動額	△128,174	389,336	△403.8%	△210,122	407,599	△294.0%	△163,614	919,421	△661.9%
本年度末純資産残高	9,272,002	9,661,338	4.2%	10,892,855	11,300,454	3.7%	11,182,534	12,101,955	8.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億89百万円（4.2%）の増加、全体会計では約4億8百万円（3.7%）の増加、連結会計では約9億19百万円（8.2%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,574,967	4,756,304	6,043,635
業務費用支出	1,489,854	1,690,354	2,233,364
移転費用支出	2,085,113	3,065,950	3,810,271
業務収入	4,534,552	5,888,573	7,519,093
臨時支出	225,773	225,773	225,970
臨時収入	155,744	155,744	163,286
業務活動収支	889,556	1,062,239	1,412,773
【投資活動収支】			
投資活動支出	975,194	1,027,113	1,575,578
投資活動収入	188,367	188,367	338,167
投資活動収支	△786,827	△838,746	△1,237,410
【財務活動収支】			
財務活動支出	671,797	797,777	807,765
財務活動収入	617,496	623,996	742,577
財務活動収支	△54,301	△173,781	△65,188
本年度資金収支額	48,429	49,712	110,175
前年度末資金残高	313,255	378,783	478,457
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△967
本年度末資金残高	361,683	428,495	587,665

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約48百万円のプラスとなり、資金残高は約3億62百万円に増加しました。

また、全体会計では約50百万円のプラスで、資金残高は約4億28百万円に増加、連結会計では約1億10百万円のプラスで、資金残高は約5億88百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,574,967	4,756,304	6,043,635
業務費用支出	1,489,854	1,690,354	2,233,364
人件費支出	822,909	868,216	1,121,208
物件費等支出	632,455	749,133	986,100
支払利息支出	20,584	50,363	51,406
その他の支出	13,906	22,643	74,650
移転費用支出	2,085,113	3,065,950	3,810,271
補助金等支出	1,514,795	2,777,833	3,515,892
社会保障給付支出	264,904	264,904	266,624
他会計への繰出支出	284,674	0	0
その他の支出	20,740	23,213	27,755
業務収入	4,534,552	5,888,573	7,519,093
税込等収入	3,247,743	3,579,091	4,248,294
国県等補助金収入	1,204,466	2,061,239	2,702,317
使用料及び手数料収入	35,602	176,973	345,663
その他の収入	46,742	71,269	222,819
臨時支出	225,773	225,773	225,970
災害復旧事業費支出	225,773	225,773	225,970
その他の支出	0	0	0
臨時収入	155,744	155,744	163,286
業務活動収支	889,556	1,062,239	1,412,773
【投資活動収支】			
投資活動支出	975,194	1,027,113	1,575,578
公共施設等整備費支出	831,513	860,635	1,402,686
基金積立金支出	143,184	165,981	172,394
投資及び出資金支出	497	497	497
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	188,367	188,367	338,167
国県等補助金収入	175,947	175,947	324,927
基金取崩収入	12,420	12,420	12,420
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	821
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△786,827	△838,746	△1,237,410
【財務活動収支】			
財務活動支出	671,797	797,777	807,765
地方債等償還支出	667,961	793,941	803,929
その他の支出	3,836	3,836	3,836
財務活動収入	617,496	623,996	742,577
地方債等発行収入	617,496	623,996	742,577
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△54,301	△173,781	△65,188
本年度資金収支額	48,429	49,712	110,175
前年度末資金残高	313,255	378,783	478,457
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△967
本年度末資金残高	361,683	428,495	587,665
前年度末歳計外現金残高	37,125	37,125	37,706
本年度歳計外現金増減額	384	384	402
本年度末歳計外現金残高	37,509	37,509	38,108
本年度末現金預金残高	399,192	466,004	625,773

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度平田村財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,741,153	3,574,967	30.4%	4,013,152	4,756,304	18.5%	5,340,464	6,043,635	13.2%
業務費用支出	1,504,431	1,489,854	△1.0%	1,736,781	1,690,354	△2.7%	2,305,790	2,233,364	△3.1%
人件費支出	696,405	822,909	18.2%	744,540	868,216	16.6%	986,606	1,121,208	13.6%
物件費等支出	770,577	632,455	△17.9%	912,067	749,133	△17.9%	1,215,558	986,100	△18.9%
支払利息支出	26,440	20,584	△22.1%	59,896	50,363	△15.9%	60,602	51,406	△15.2%
その他の支出	11,008	13,906	26.3%	20,278	22,643	11.7%	43,025	74,650	73.5%
移転費用支出	1,236,722	2,085,113	68.6%	2,276,371	3,065,950	34.7%	3,034,674	3,810,271	25.6%
補助金等支出	627,880	1,514,795	141.3%	2,010,806	2,777,833	38.1%	2,762,969	3,515,892	27.3%
社会保障給付支出	263,414	264,904	0.6%	263,414	264,904	0.6%	265,216	266,624	0.5%
他会計への繰出支出	344,520	284,674	△17.4%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	909	20,740	2182.2%	2,151	23,213	979.1%	6,488	27,755	327.8%
業務収入	3,307,888	4,534,552	37.1%	4,659,416	5,888,573	26.4%	6,076,125	7,519,093	23.7%
税収等収入	2,858,320	3,247,743	13.6%	3,247,879	3,579,091	10.2%	3,682,519	4,248,294	15.4%
国県等補助金収入	375,016	1,204,466	221.2%	1,203,629	2,061,239	71.3%	1,871,982	2,702,317	44.4%
使用料及び手数料収入	35,219	35,602	1.1%	149,477	176,973	18.4%	164,518	345,663	110.1%
その他の収入	39,334	46,742	18.8%	58,431	71,269	22.0%	357,106	222,819	△37.6%
臨時支出	149,215	225,773	51.3%	149,215	225,773	51.3%	150,218	225,970	50.4%
災害復旧事業費支出	149,215	225,773	51.3%	149,215	225,773	51.3%	150,218	225,970	50.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	9,278	155,744	1578.6%	9,278	155,744	1578.6%	9,671	163,286	1588.4%
業務活動収支	426,797	889,556	108.4%	506,327	1,062,239	109.8%	595,114	1,412,773	137.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	952,430	975,194	2.4%	1,038,673	1,027,113	△1.1%	1,177,182	1,575,578	33.8%
公共施設等整備費支出	844,877	831,513	△1.6%	921,114	860,635	△6.6%	1,059,620	1,402,686	32.4%
基金積立金支出	106,237	143,184	34.8%	116,242	165,981	42.8%	116,245	172,394	48.3%
投資及び出資金支出	1,317	497	△62.3%	1,317	497	△62.3%	1,317	497	△62.3%
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	398,544	188,367	△52.7%	443,776	188,367	△57.6%	478,579	338,167	△29.3%
国県等補助金収入	206,116	175,947	△14.6%	231,716	175,947	△24.1%	263,630	324,927	23.3%
基金取崩収入	180,591	12,420	△93.1%	200,223	12,420	△93.8%	200,385	12,420	△93.8%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産売却収入	11,836	0	△100.0%	11,836	0	△100.0%	12,139	821	△93.2%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	2,425	0	△100.0%
投資活動収支	△553,887	△786,827	42.1%	△594,898	△838,746	41.0%	△698,603	△1,237,410	77.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	527,991	671,797	27.2%	649,076	797,777	22.9%	662,074	807,765	22.0%
地方債等償還支出	524,541	667,961	27.3%	645,626	793,941	23.0%	657,871	803,929	22.2%
その他の支出	3,450	3,836	11.2%	3,450	3,836	11.2%	4,204	3,836	△8.7%
財務活動収入	754,427	617,496	△18.2%	790,427	623,996	△21.1%	837,294	742,577	△11.3%
地方債等発行収入	754,427	617,496	△18.2%	790,427	623,996	△21.1%	837,294	742,577	△11.3%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	226,436	△54,301	△124.0%	141,351	△173,781	△222.9%	175,219	△65,188	△137.2%
本年度資金収支額	99,347	48,429	△51.3%	52,781	49,712	△5.8%	71,731	110,175	53.6%
前年度末資金残高	213,907	313,255	46.4%	326,002	378,783	16.2%	408,918	478,457	17.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△2,191	△967	△55.9%
本年度末資金残高	313,255	361,683	15.5%	378,783	428,495	13.1%	478,457	587,665	22.8%
前年度末歳計外現金残高	4,075	37,125	810.9%	4,075	37,125	810.9%	4,984	37,706	656.5%
本年度歳計外現金増減額	33,050	384	△98.8%	33,050	384	△98.8%	32,722	402	△98.8%
本年度末歳計外現金残高	37,125	37,509	1.0%	37,125	37,509	1.0%	37,706	38,108	1.1%
本年度末現金預金残高	350,380	399,192	13.9%	415,909	466,004	12.0%	516,163	625,773	21.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和 2 年度 平田村 財務分析（一般会計等）

これまででは、平田村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは平田村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、平田村と東北地方内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 54.4%で平均値 81.0%の 0.67 倍
- 住民一人当たりの資産額は 309 万円で平均値 530 万円の 0.58 倍
- 住民一人当たりの負債額は 141 万円で平均値 111 万円の 1.27 倍
- 資産老朽化率は 60.9%で平均値 61.4%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 76 万円で平均値 94 万円の 0.81 倍
- 受益者負担割合は 2.3%で平均値 7.9%の 0.29 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	53.1%	54.4%	1.3%	81.0%	81.0%	75.0%	80.0%

平田村の純資産比率は、54.4%となっています。平均値より低めの水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

平田村の場合だと、自己資金が54.4万円、借金が45.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

ただし、平田村においては、地方債の内、過疎対策事業債等（※1）、交付税補填される地方債の占める割合が大きく、一概に財務体質が悪い状況とは言えません。

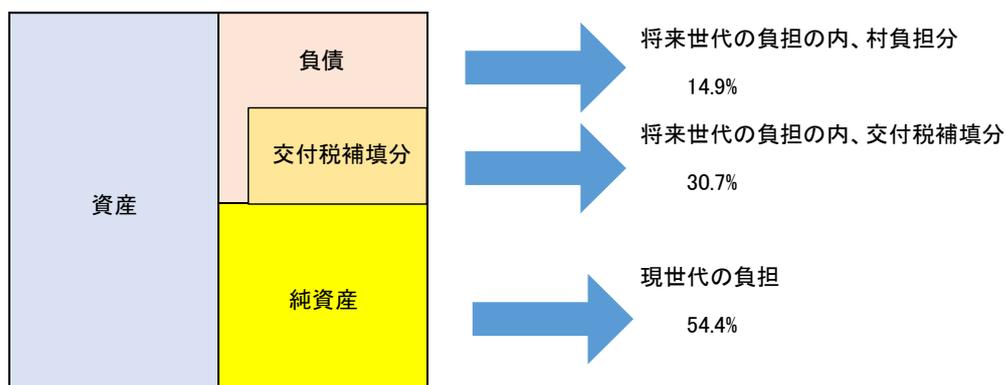
※1. 平田村においては、地方債残高の内、交付税補填される金額は72.4%であり、残りの27.6%の金額が村負担分になります。

地方債の内、村負担分のみを負債金額とした場合の純資産比率は85.1%になり、平均より高い水準となります。

地方債の内、交付税補填を考慮した場合の純資産比率

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	84.7%	85.1%	0.4%	81.0%	81.0%	75.0%	80.0%

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	296万円	309万円	4.4%	530万円	304万円	254万円	450万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の 5,897 人で算出しています。

平田村の「住民一人当たりの資産額」は 309 万円で、平均値の 530 万円よりも低めの水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	139万円	141万円	1.4%	111万円	54万円	64万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

平田村は平均値より高めの水準ですが、令和 2 年度末時点での平田村の地方債残高の内、35.6%は過疎対策事業債になります。

令和 2 年度末時点での地方債残高（過疎対策事業債以外も含む）の内、交付税補填されない（村負担分）割合は、27.6%になります。地方債の内、村負担分のみを負債とした場合の住民一人当たり負債は約 46 万円になります。

地方債の内、交付税補填を考慮した場合の住民一人当たり負債

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	45万円	46万円	2.2%	111万円	54万円	64万円	89万円

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.3%	60.9%	△0.4%	61.4%	56.1%	35.5%	62.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.7%	57.4%	△3.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.0%	58.5%	△4.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	48.5%	50.6%	2.1%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.6%	62.9%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.4%	78.4%	1.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.4%	60.8%	1.4%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	39.3%	26.1%	△13.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

平田村の指標は、60.9%であり、老朽化が若干進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が57.4%、インフラ資産が62.9%です。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	61万円	76万円	24.6%	94万円	54万円	49万円	77万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

平田村は76万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.1%	2.3%	9.5%	7.9%	4.2%	3.8%	7.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平田村の受益者負担割合は2.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準です。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△1億75百万円	2億54百万円	△245.2%	63百万円	△7億62百万円	△25億10百万円	1億19百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

平田村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2億54百万円で、平均値(市町村類型)より高めの水準になります。